

# 親子のエンパワーをめざした母子健康手帳の活用促進

藤内 修二（大分県中部保健所）

【背景】わが国で開発された母子健康手帳（以下、手帳）は、国際的にも高く評価されているが、母子保健を取り巻く環境の変化から、時代の要請に応じた新たな手帳のあり方の検討が求められている。

【目的】手帳の様式は母子保健法施行規則等に規定され、概ね10年に1回、改訂されている。平成24年4月の改訂に向けて、母親（妊婦を含む）、産婦人科医、助産師、保健師、栄養士、小児科医等、手帳のユーザーが現行の手帳にどのような課題を感じ、今後の手帳に何を望んでいるか調査研究を行った。

【方法】公衆衛生医、産婦人科医、助産師、小児科医、行政の母子保健担当保健師、管理栄養士、歯科医師からなる班員で、現行の手帳の課題、これからの手帳に期待されることについて議論を重ねた。また、全国の都道府県母子保健担当者から、各県の「一押し」の手帳を紹介してもらい、その分析を行うとともに、その中から先進的な手帳を作成している3事例（常陸大宮市、小牧市、沖縄県）を選定、手帳の作成に関わった担当者からヒアリングを行い、今後の手帳に期待される機能を抽出した。さらに、これらの機能を強化するための改訂案について検討した。

抽出された手帳の機能について、全国9市町の子育て中の母親、全国市区町村（1/3を抽出）の保健師と栄養士、4県の産婦人科医会会員、助産師会会員、4地域の小児科医会会員を対象に、現行の手帳の課題と今後の改訂に向けての研究班の提案に対する意向について、自記式調査を行った。

【結果】今後、手帳に求められる機能として、

①妊娠・出産と子どもの成長・発達についての医学的な記録、②妊娠・出産と子どもの成長・発達についての個人的な記録、③母親と保健医療従事者と対話のツール、④妊娠・出産や子育て支援のための情報提供媒体、⑤父親の育児参加を促すツール、⑥次代の親を育むツールという6つの機能が抽出された。

妊婦、母親、各専門職種ともに、これらの機能について、手帳の意義を高く評価していた。これらの機能を強化するための研究班からの提案についても賛同が得られた。

こうした結果、今回の改訂では、妊娠中の身体や気持ちの変化も記載できるように「妊婦自身の記録」を大幅に拡充、出生後の「保護者の記録」欄では、発達の遅れがあっても児の成長発達を記録できるように変更、誕生日ごとに両親からのメッセージ欄を創設するなど、大幅に改訂された。

【検討課題】今回のこうした改訂は、両親による手帳への記載が行われて初めて意義があるが、現状では妊娠中からの手帳への記載は、5～6割にとどまっている。

改訂版の手帳が両親によりもっと活用され、親子のエンパワメントにつながるための働きかけについて、以下のような検討をお願いしたい。

- ①妊娠中から母子健康手帳への記載を促すためにはどうしたらいいか
- ②妊産婦による記載を医療従事者との対話に活かすにはどうしたらいいか
- ③次代の親を育むために、両親からのメッセージの記載を促すにはどうしたらいいか

E-mail : YHJ00110@nifty.ne.jp